資料３－２

平成２６年１月２９日
エネルギー戦略協議会事務局

次世代海洋資源調査システムの開発に係る取りまとめ意見

● 成果の適用・展開について

－本調査システム開発成果の適用先として、海底熱水鉱床や希少鉱物資源のほか、Oil&Gas 分野での活用を図ることが望まれる。

－技術開発ロードマップや実績作りに至るまでのシナリオを明確にすることが必要である。シナリオには、グローバルなエネルギー・資源開発競争に、国内プレイヤーが参画することを想定した商用化、ビジネスモデル、組織・人材育成の観点を織り込むことが望まれる。

－技術の実用化に向けて、JAMSTEC や JOGMEC を加えた産学官の開発推進体制により、PDCA を推進することが有効と考えられる。

● 成果の社会実装に向けた取り組みついて

－資源探査事業の海外展開を念頭に、知的財産権の確保や通信の標準化推進を考慮して進めることが求められる。

－関連技術、特に水中での種々のモニタリング、センサー技術等のベンチマークを明確にし、今後の取り組みの方向性検討に活かすことが有効と考えられる。

－環境影響予測モデルを作成する際には、環境影響因子の評価と絞り込みが必要である。

－次世代衛星通信技術の開発に合わせて、海中での高速通信技術の開発も並行して進めることが望ましい。

≪参考：ＡＰ特定時における特記事項≫

－本施策は、海洋資源の効果的・効率的な探査手法と、これを踏まえた次世代海洋資源調査システムの開発を推し進めるものであり、その意義は認められる。

－文科省の探査技術、総務省の洋上通信技術開発の統合化との積極的な連携が構築され、シナジー効果が見込まれる。

－新規テクノロジーの深掘りおよび技術の統合化などについて、具体的な計画も示された。

－今後は、国交省や産業技術総合研究所との技術・知見の共有等の連携が構築されることを期待する。

－また、同技術を早期実用化につなげるため、生産技術の統合化を図る経産省とのより密な連携強化を図るとともに、防災・防衛等への適用拡大が期待される。

以上